

PS Pro-Ship

Speciality for Customer

証券コード 3763

第56期 株主通信

2024年4月1日 ～ 2025年3月31日



©佐賀県観光連盟・佐賀バルーンフェスタ組織委員会

株式会社 **プロシップ**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。わが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などが進み、緩やかな景気回復基調が継続する一方、物価上昇や為替変動、不安定な国際情勢などにより、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社は基本理念「Speciality for Customer」のもと、高い専門性で企業、経済、社会に貢献すべく、世界で最も優れた固定資産管理ソリューションの実現に取り組んでいます。

新リース会計基準の強制適用を2027年度に控え、我々プロシップへの期待、注目度の高まりをひしひしと感じています。

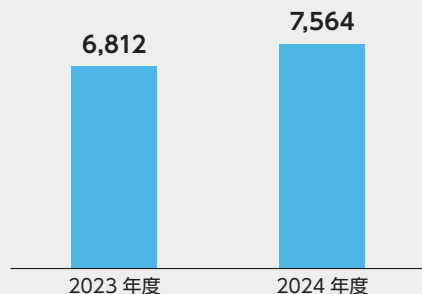
我々プロシップのSpecialityで新リース会計における日本企業の課題を解決する。プロシップだからこそできる仕事で株主の皆様をはじめ、顧客、市場、社会、そして未来のProPlusユーザの期待に応えていきます。

新リース会計、社会インフラ向けソリューションなど、あらゆる機会を企業価値向上、長期利益の最大化へとつなげてまいります。そして、引き続き「世界で最も優れた固定資産管理ソリューション」へと挑み、プロシップが持つ可能性を世界に示してまいりますので、今後も株主の皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

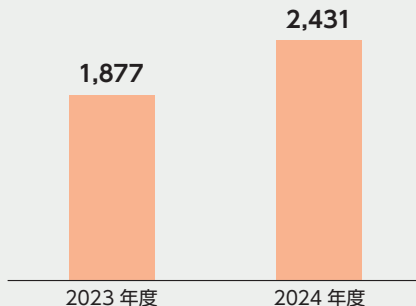
代表取締役社長 鈴木 資史



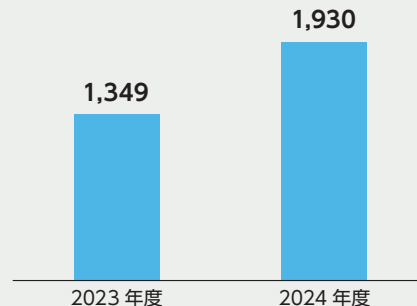
売上高（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する
当期純利益（単位：百万円）



業績ハイライト

情報サービス産業におきましては、物価上昇や為替変動等を背景に景気の先行きに不透明感が残る一方、大企業や中堅企業を中心に企業収益を背景としたDX推進等のIT投資が続いております。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における案件推進等、大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応えてまいりました。全体的な案件の大型化と案件密度の高まりが売上高の増加に寄与するとともに、全社的な品質および生産性向上の取り組みにより売上原価は減少いたしました。

また、全従業員を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入するとともに、2024年4月には電力業界向けソリューション「ProPlus for Electric Power Company」、12月には新リース会計基準に対応したSaaSソリューション「ProPlus+」をリリースするなど、未来の稼ぐ力となる人財と製品開発に積極的な投資を行っております。それと同時に、新ソリューション「ProPlus+」の開発が計画内で効率的に進捗

する等、販売費及び一般管理費を抑制することができました。

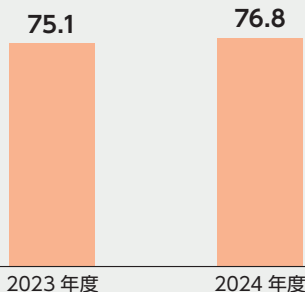
この結果、当期の業績は、売上高7,564百万円（前期比11.0%増）、営業利益2,309百万円（同41.5%増）、経常利益2,431百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,930百万円（同43.0%増）となりました。なお、新リース会計基準の業績への貢献は、2025年度後半以降となる見通しです。

当期・次期の配当

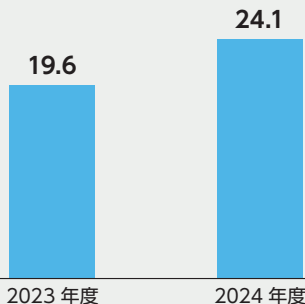
当社は、持続的成長のための先行投資を推進し、収益力および資本効率の向上を図るとともに、配当性向40%以上を継続することに加え、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組みます。

当期の配当は、前期決算にて公表した配当予想から11円増配し、1株当たり63円（前期比13円増、配当性向40.4%）とさせていただきます。次期（2026年3月期）の配当は1株当たり64円（配当性向44.1%）を予想しております。

自己資本比率（単位：％）

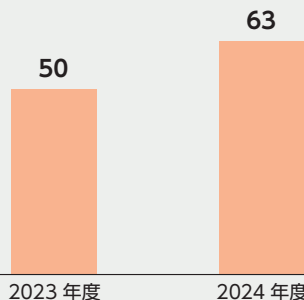


ROE（単位：％）



1株当たりの配当金

（単位：円）



社会インフラ業界 のデファクトスタンダード化 に向けて



システム営業本部 本部長

水野 恭併

Kyohei Mizuno

電力業界向けソリューションリリース

2024年4月に電力業界に特化した新製品 ProPlus for Electric Power Company (ProPlusEPC) をリリースしました。2006年に開発販売を開始した鉄道業界向けのソリューションに続く第2弾の業種特化型のソリューションとなりました。

次はガス業界

そして2025年度は、これまで培ってきた経験を活かし、ガス業界向けソリューションをリリースする予定です。鉄道業界、電力業界と同様に、ガス業界についても固定資産の保有件数が多く、業界特有の会計基準が定められており、パッケージシステムの適用が難しい業界となっていました。自社での独自開発やERPシステムに大量のアドオン開発を追加する必要がある、各社個別に高額の開発費用や維持運用費用が発生しているという課題を認識し、ガス業界に特化した固定資産管理システムを提供することを決めました。この取り組みに賛同いただいたガス会社様のご協力を得て、

いよいよ2025年度に本稼働を迎えることとなりました。その後、パッケージ製品として販売を開始する予定です。

社会インフラ業界の新リース対応も

社会インフラ各業界の方々に貢献すべく、業界別研究会も継続して開催しています。2027年4月からの適用が決まった「新リース会計基準」への対応について、鉄道業界、電力業界それぞれ全国から各社に集まっていただき、制度対応に向けた情報交換を実施しました。「業界特有の論点について同業他社の取り組みを共有することができ有意義な時間となった」とご好評をいただいています。

グローバルスタンダードへ

今後は日本国内のデファクトスタンダード化を実現し、グローバルへと展開することに挑戦していきます。「世界で最も優れた固定資産管理ソリューション」を提供する会社となり、基本理念であるSpeciality for Customerを体現してまいります。

新リース会計対応の事業機会で 最大の社会貢献を果たす ユーザの期待に応える

ソリューション開発第一本部 本部長

荻野 裕行

Hiroyuki Ogino

IFRS16号の対応実績

新リース会計基準は2027年度の強制適用が決定されました。日本基準の改正であることから、すべてのユーザ様において新リース会計への対応が必要となり、多くの経理担当者様が不安を抱えておられます。当社では新リース会計とほぼ同内容となるIFRS16号にて100社以上の対応実績を有しています。その対応で培った実績をベースに、当社にしかできないベストプラクティスを提供し、安心して新リース会計に対応していただけるよう、ユーザ様の期待に応えてまいります。

導入プロセスを革新

新リース会計対応プロジェクトの多くは2026年度に集中することが予想されます。すべてのユーザ様に滞りなく、当社のSpecialityをお届けするため、現在は動画などのデジタルコンテンツを積極的に取り入れるなど、導入プロセスの革新に挑んでいます。導入プロセスの

革新により、これまで以上に付加価値の高いサービスを、より多くのユーザ様に提供できる体制を構築してまいります。

ProPlusユーザ様の期待に応える

制度改正を安心して対応できるということは、当社製品「ProPlus」をご利用いただいている最大の理由の一つであると認識しています。このユーザ様の期待に応え、お約束を守ります。

社会貢献を果たす

これは我々プロシップの最大のミッションです。プロシップには「Speciality for Customer」という基本理念を軸に積み重ねてきた実績、やりきる文化があります。全社一丸となって最大の社会貢献を果たしていきます。

新リース会計基準という事業 機会で最大の成果をあげ、 顧客、市場へ貢献する

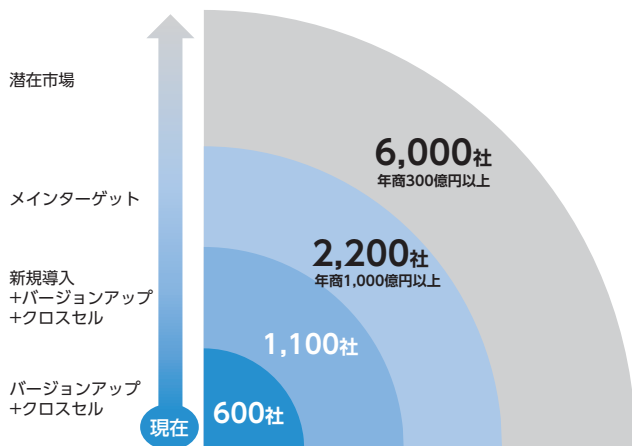


システム営業本部 副本部長

巽 俊介

Shunsuke Tatsumi

2027年4月からの適用が迫っている新リース会計基準は、過去の事例からも適用前後の2026～27年にかけてシステム対応需要の増加が想定されます。市場規模は年商1,000億以上の約2,200社がメインターゲットであり、うち既存顧客が約600社、加えて2027年度にかけて約500社の新規顧客の獲得を見込んでいます。またそこから派生して、年商300億円以上の企業（約6,000社）への導入も進むと考えております。



先行して2023年5月にリリースした新リース会計基準の影響額試算ソリューションは既に100社以上の企業にご利用をいただいております。

新リース会計対応のSaaSソリューション 「ProPlus+」リリース

2024年12月にリリースした新リース会計基準対応に特化したSaaS形態の「ProPlus+(プロプラス プラス)」は過去のIFRS16号(リース)で培った約100社の事例をベースとした新リース会計基準のベストプラクティスとして開発しました。リリース直後の2025年1月には花王株式会社様が採用を決定され、既に新規顧客からの引き合いは100社に迫る勢いで、今後更なる増加を見込んでおります。今後も我々の基本理念 Speciality for Customerを基に「新リースの中心にプロシップ」という実績に基づく信頼と安心、存在感で、顧客、取引先、株主皆様の期待に応えてまいります。

Be Hybrid 2028

1年目の出来事

2024年度は「中期経営計画（2024年度～2028年度）Be Hybrid 2028」を策定し、これを推進するための基盤を強化すべく、新製品と組織力強化など、ハイブリッドモデルの構築に積極的な投資を行った1年となりました。

04月

社会インフラソリューションをコア事業へと育成するため、第一弾となる**新製品ProPlus for EPC**をリリースしました。この製品は電力会社に特化した機能を備え、今後の事業拡大の柱となるものです。

05月

全従業員を対象とした**譲渡制限付株式報酬制度**を導入しました。株主の皆様との価値共有を進めると同時に、従業員のエンゲージメントを高め、経営理念の浸透を図ることを目的としています。

10月

株主還元の強化を目的として、**累進配当**の導入を発表しました。これにより、安定的かつ持続的な配当の実現を目指す当社の姿勢を明確に示しました。

11月

今後5年間の成長戦略を示す**中期経営計画「Be Hybrid 2028」**を策定しました。また、**資本コストや株価を意識した経営**についても方針を開示し、企業価値向上に向けた姿勢を明確にしました。

12月

ハイブリッドモデル構築に向け、新リース会計基準に対応した**SaaSソリューション「ProPlus+」**をリリースしました。従来型モデルで既存ユーザの制度対応ニーズに応えつつ、SaaS型モデルで新規顧客、市場の期待に応えます。また新リース会計後も両モデルの相乗効果で、海外展開、TEAM構想等、成長戦略の推進エンジンとしていきます。

03月

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）「**気候変動レポート2024**」において、**「B」スコア**を獲得しました。これは気候変動リスクへの対応や情報開示において、一定のマネジメントレベルにあると評価されたことを意味します。今後も持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

我々プロシップのSpecialityで「新リース会計」における日本企業の課題を解決する！ 2025年度も未来の稼ぐ力（人と製品開発）に投資しながらも、現在の稼ぐ力（利益）を高め、株主の皆様からの期待に応えてまいります。

■会社概要 (2025年6月20日現在)

会社名	株式会社プロシップ
設立	1969年4月9日
資本金	770,578,900円
従業員数	279名
主な事業内容	ソフトウェアパッケージの開発販売
事業所 本社	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号 住友不動産飯田橋駅前ビル
西日本支社	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目3番9号 ORIX久太郎町ビル
SAGAオフィス	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央一丁目8番32号 iスクエアビル
関係会社	普楽希普信息系统(大連)有限公司 株式会社プロシップフロンティア

■役員 (2025年6月20日現在)

代表取締役社長	鈴木 資史
取締役	水野 恭併
取締役	荻野 裕行
取締役	巽 俊介
取締役(常勤監査等委員)	長倉 正道
取締役(常勤監査等委員)	松本 千代子
取締役(監査等委員)	一政 夫東志



〒102-0072
東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
電話: 050-1791-3000
E-mail: kanri@proship.co.jp

お問い合わせ先/管理本部
IR情報は、当社ホームページでも
ご覧いただけます。

プロシップ

検索

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日	
中間配当金	中間配当を行う場合は9月30日	
公告方法	電子公告 https://www.proship.co.jp	
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel 0120-232-711	
株主優待	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された 100株以上を所有する株主様を対象に、以下の区分に よりクオ・カードを年1回贈呈いたします。	
保有年数	保有株式数	優待内容
3年未満	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	クオ・カード 1,000円分
	5単元(500株)以上	クオ・カード 2,000円分
3年以上	1単元(100株)以上5単元(500株)未満	クオ・カード 2,000円分
	5単元(500株)以上	クオ・カード 3,000円分

※継続保有期間3年以上とは、同一株主番号で3月末日および9月末日基準の株主名簿に
7回以上連続して記載または記録された株主様となります。

株主の皆さまの
声をお聞かせください



当社は、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り
↓
QRコードは株式会社デンソーウェーブ
の登録商標です。

本アンケートは、株式会社プロネクスの提供する
「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」
koekiku@pronexus.co.jp

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。



このカタログは環境に配慮し植物性インク
を使用しています。